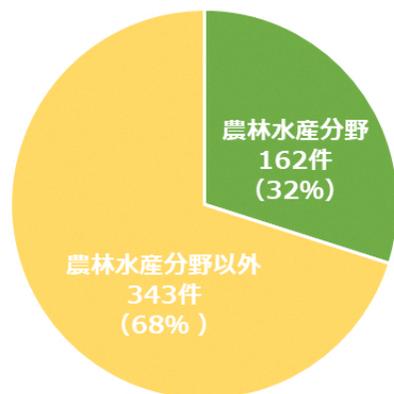


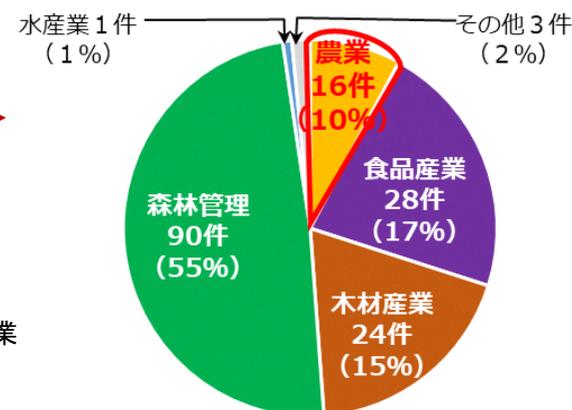
農林水産分野の取組

- J-クレジット登録プロジェクト件数のうち、農林水産分野の登録件数は162件（全体の約3割）。
- このうち農業分野は16件（農業用分野の方法論を用いたプロジェクトは7件。）にとどまっており、今後の拡大が課題。

J-クレジット登録プロジェクト数



農林水産分野の登録プロジェクト数



※農林水産分野のプロジェクトは農林漁業者・食品産業事業者等が実施しているものを集計

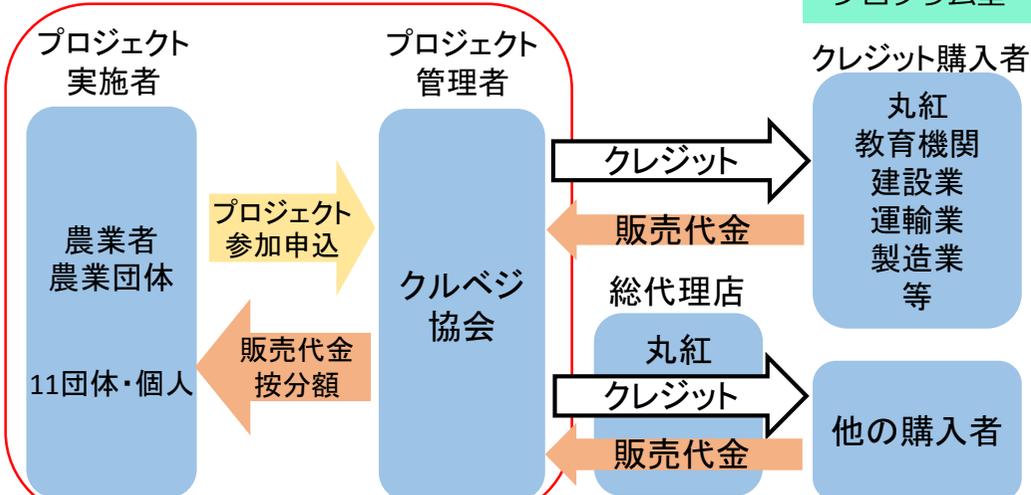
農業分野16件の内訳

登録申請日	プロジェクト実施者	実施場所	分類	農業分野のプロジェクト概要	累積認証見込み量 (t-CO2)
2013年10月	(同)北海道新エネルギー事業組合	北海道	省エネ	農業用ハウスにおける空調設備の新設(電気)	152
2014年2月	(株)伊賀の里モクモク手づくりファーム	三重県	再エネ	農業用ハウスにおけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料代替	310
2017年3月	唐津農業協同組合	佐賀県	省エネ	農業施設における空調設備の更新	117,900
2018年3月	(株)タカヒコアグリビジネス	大分県	再エネ	農業用ハウスにおける再生可能エネルギー熱を利用する熱源設備の導入(LPG→地熱)	7,551
2018年3月	(株)デ・リーフデ北上	宮城県	再エネ	農業用ハウスにおけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替(木質チップ)	2,000
2019年1月	イオンアグリ創造(株)	埼玉県	再エネ	農場におけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替(木質ペレット)	1,216
2019年11月	フタバ産業(株)	全国	省エネ	園芸用施設における炭酸ガス施用システムの導入	1,630
2021年11月	(一社)日本クルベジ協会	全国	農業	農家におけるバイオ炭の農地利用	4,467
2022年3月	(株)エア・ウォーター農園	長野県	省エネ 再エネ	農園における未利用廃熱の熱源利用、農園におけるバイオマス固形燃料(木質バイオマス)による化石燃料の代替(LPG→木質チップ)	3,744 1,168
2022年8月	(株)ファームノートデイリープラットフォーム	北海道	農業	農場における家畜排せつ物管理方法の変更	1,399
2022年9月	クボタ 大地のいぶき	全国	省エネ	園芸施設における効率の良い空調設備の導入	6,214
2023年2月	味の素(株)	全国	農業	乳牛へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌	85,864
2023年5月	クボタ 大地のいぶき	全国	農業	水稲栽培における中干し期間の延長によるCH4削減プロジェクト	73,628
2023年5月	Green Carbon(株)	全国	農業	水田の中干し期間の延長によるメタンガスの削減プロジェクト	194,876
2023年5月	三菱商事(株)	全国	農業	水稲栽培における中干し期間の延長によるCH4削減事業	477,208
2023年3月	(株)TOWING	全国	農業	バイオ炭の農地施用によるCO2削減事業	465,507

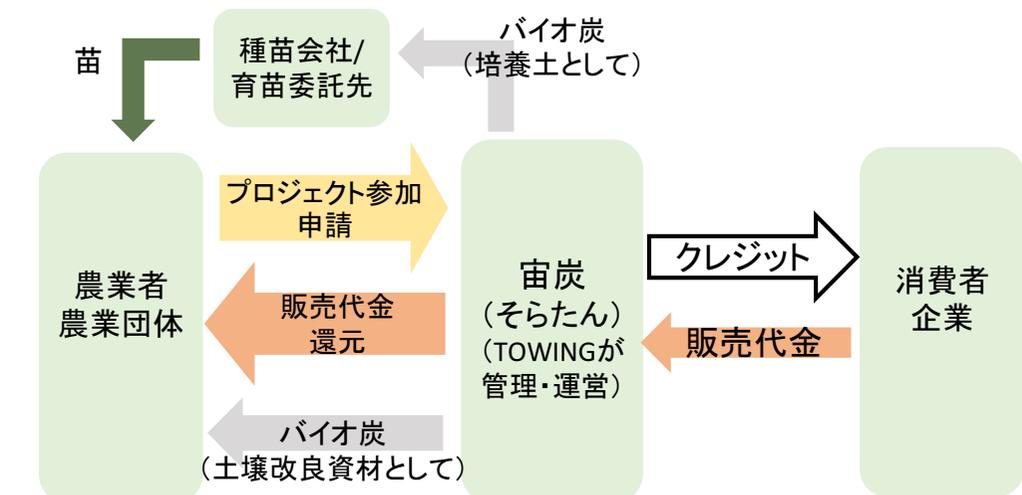
農業分野の方法論に基づくJ-クレジットの取組（1/2）（合計7件）

バイオ炭の農地施用（2件）

（一社）日本クルベジ協会（令和4年1月登録）



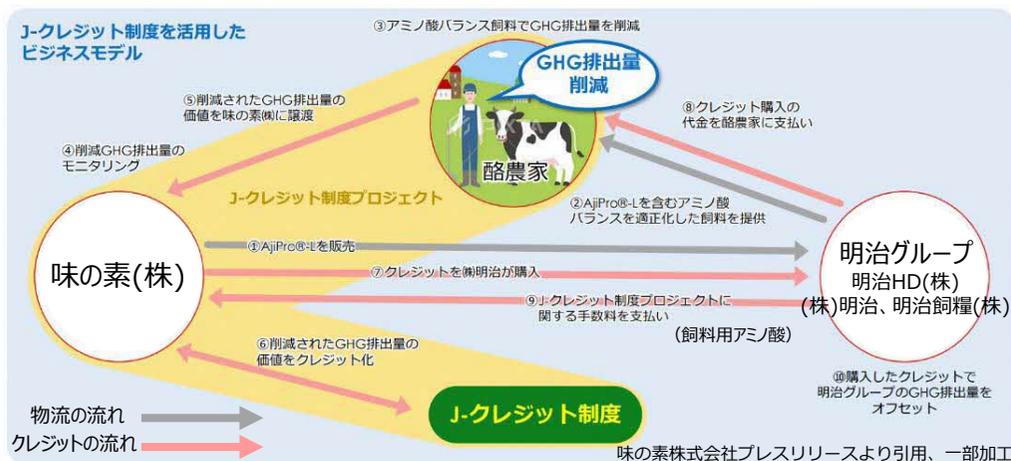
（株）TOWING（令和5年6月登録）



大気中のCO2由来の炭素を分解されにくいバイオ炭として農地に貯留。

牛・豚・ブロイラーへのアミノ酸バランス改善飼料の給餌（1件）

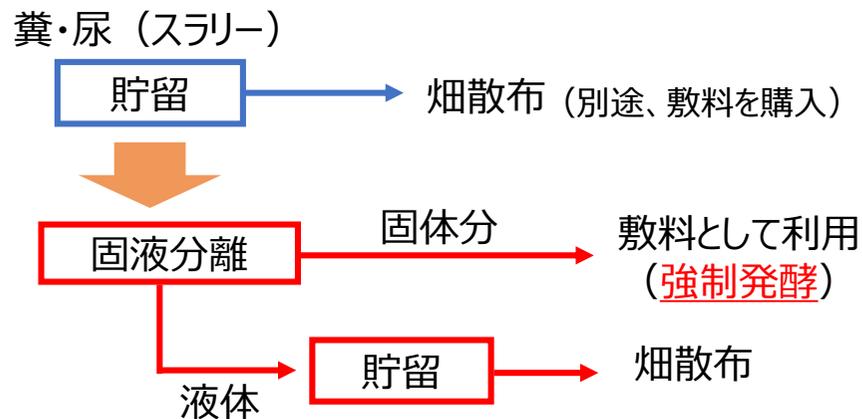
（株）味の素（令和5年3月登録）



乳用牛にアミノ酸バランス改善飼料を給餌することにより、排せつ物管理からの一酸化二窒素排出量を抑制。

家畜排せつ物管理方法の変更（1件）

（株）ファームノートデイリープラットフォーム（令和4年9月登録）



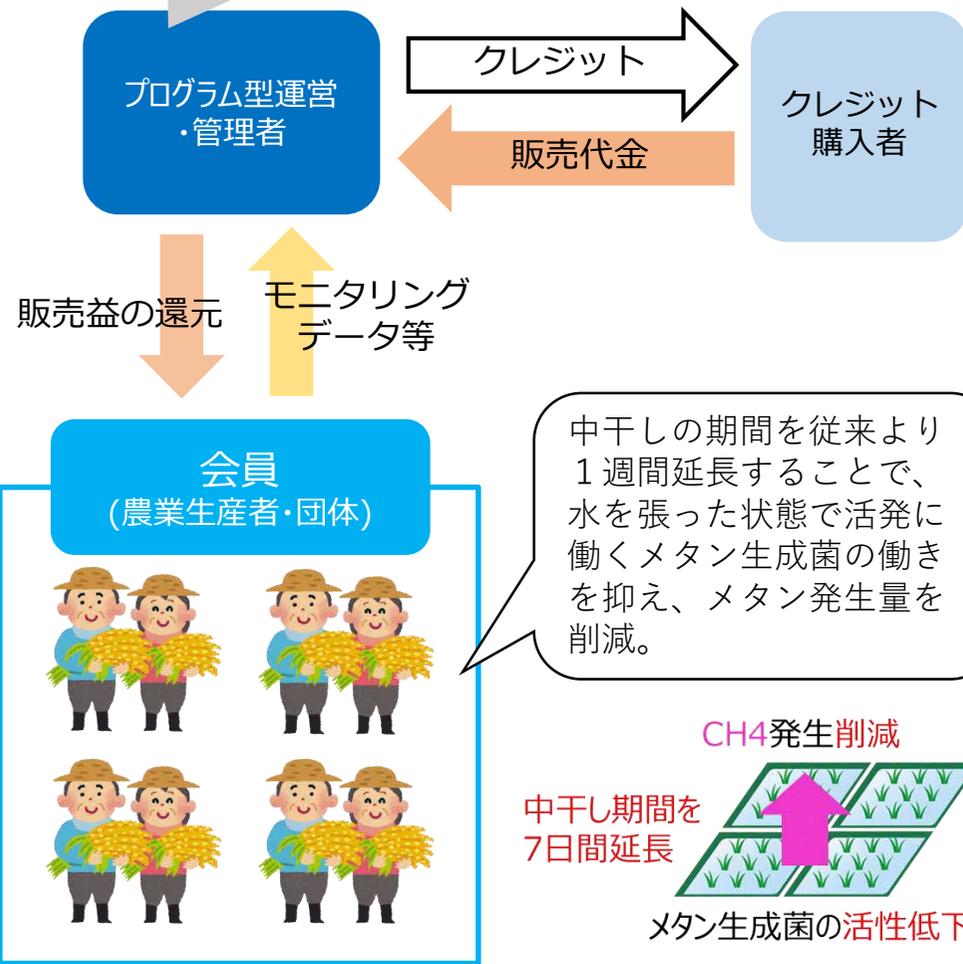
家畜排せつ物（固体分）の処理方法を「貯留」から「強制発酵」に変更することで、メタン排出量を削減。

通常型：1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態

プログラム型：複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

水稲栽培における中干し期間の延長 (3件)

クボタ 大地のいぶき、Green Carbon (株)、三菱商事 (株)
(令和5年6月登録) プログラム型



クボタ 大地のいぶき

取組の主な特徴:

(株)クボタが設立した任意団体である「クボタ 大地のいぶき」が運営・管理を実施

想定される主な取組者:

営農支援システム「KSAS」や、ほ場水管理システム「WATARAS」を導入している生産者のほか、全国の担い手農家、農業法人等の営農組織

Green Carbon (株)

取組の主な特徴:

農家や通信事業者、IT企業等が参画するカーボンクレジット共創プラットフォーム「稲作コンソーシアム」により取組を展開

想定される主な取組者:

営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等 (このほか、JAや地方自治体への働きかけを通じて会員募集)

三菱商事 (株)

取組の主な特徴:

J-クレジットの創出に加えて、プロジェクトを通じて生産された米の流通にも取組み、温室効果ガス排出削減と持続可能な農業への貢献を目指す

想定される主な取組者:

営農支援アプリ「アグリノート」等を利用する農業者等

■ 利用されるシステム・アプリ



営農支援システム
KSAS (クボタスマートアグリシステム)



水管理システム
WATARAS (ワタラス)



航空写真マップで圃場を見える化

プログラム型 : 複数の削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出する形態

自然系クレジットの課題と対応策

- 世界的にカーボン・クレジットの取引市場が急拡大する中、我が国でもJ-クレジット制度を含め、森林、農地等の自然由来の排出削減・吸収クレジット（以下「自然系クレジット」という。）の創出が拡大してきている。
- 自然系クレジットには、工業系クレジットにはない炭素以外の価値がある一方、自然由来であるための課題が存在。

自然系クレジットの課題

- ① 1件当たりのクレジット創出量が小さい一方で、プロジェクト登録・クレジット認証費用が高額（森林の例ではそれぞれ約110万円・約70万円）なため、コストに見合わない。
- ② 自然系クレジットの取引量が少ないため、クレジット販売の見通しがつかず、創出のインセンティブが働きにくい。
- ③ 農業分野における温室効果ガスの排出削減吸収に資する活動は多様にある中で、方法論は厳格に定められ、気候、ほ場条件毎のデータ収集解析が容易ではないため、J-クレジット制度の農業分野において適用できる方法論は5つと少ない。

課題への対応

- ① 複数の取組者でまとめて申請する「プログラム型のプロジェクト」を活用し、個々の農業者の負担軽減や、1件あたりのロットの拡大を図る。（一定規模の排出削減・吸収活動では、登録・認証費用の補助を活用可能。）
- ② 取りまとめ事業者に専門家を派遣し、申請手続を支援することで、案件創出を促進する。
- ③ 方法論の新たな策定と改善を行い取り組み易くするほか、柔軟な取組が可能な民間主導のボランティアクレジットのスキームを検討する。

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、**農地、家畜等の自然由来の温室効果ガスの排出削減・吸収に資する取組を推進するため、J-クレジット制度を含む自然系クレジットの普及・創出拡大を推進します。**

<事業の内容>

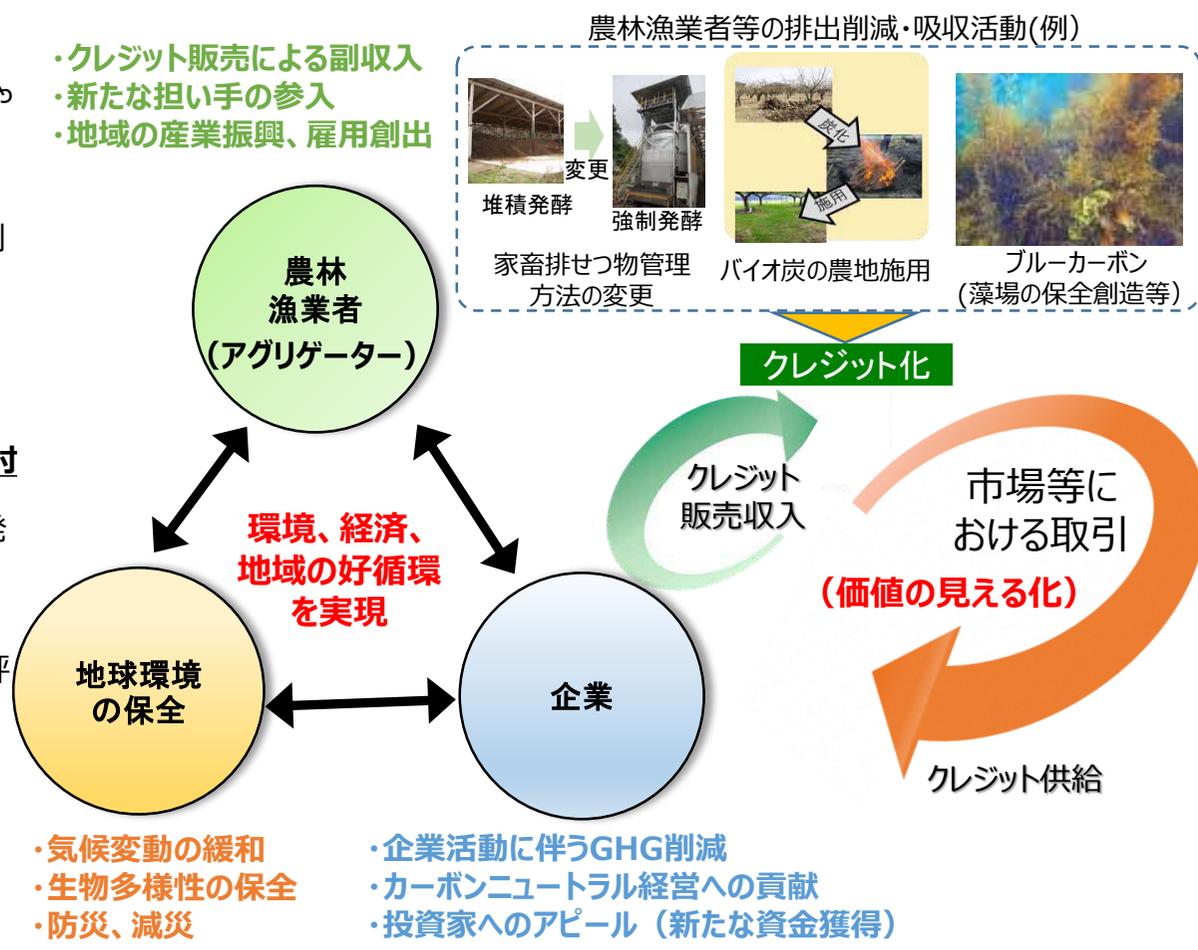
1. J-クレジットの普及・創出拡大

- ① **自然系クレジットの取組促進に向けた普及支援**
 農林漁業者による自然系クレジットの取組推進に向け、普及用マニュアルやクレジット量の簡易算定ツール等を作成します。
- ② **自然系クレジットの方法論の新規策定や制度改善**
 自然系クレジットの対象となる取組を増やすため、方法論の新規策定や制度改善を支援します。
- ③ **プロジェクトを取りまとめる協議会等の活動支援**
 プロジェクトを取りまとめる協議会等への専門家派遣等を通じ、案件形成を支援します。

2. 温室効果ガスの排出削減・吸収に資する取組を後押しするスキームの検討

- ① **専門家によるスキームの検討**
 温室効果ガスの排出削減・吸収に資する取組を推進する民間主体の自発的なスキームについて、専門家による検討会を開催します。
- ② **自然系クレジットの評価に関する調査**
 自然系クレジットの取組に付随する炭素以外の価値の見える化事例や、評価制度、海外における自然系クレジットの動向等を調査します。
- ③ **購買側のクレジット需要調査**
 購買側が求めるクレジットの単価、量、用途等を調査します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ
 地球環境対策室 (03-6744-2473)

J-クレジットの紹介動画は
YouTube maffchannel にのっています！
ぜひご覧下さい！



お問い合わせ先

【農業分野のカーボンクレジットに関すること】
農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ
地球環境対策室
担当者：大津山、但田、高津
代表：03-3502-8111（内線3289）
ダイヤルイン：03-6744-2473

【J-クレジット制度の手続き等に関すること】
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
（J-クレジット制度事務局）
電話：050-3173-8916
メールアドレス：help@jcre.jp

「みどり戦略」に基づく農産物の温室効果ガス削減の「見える化」

2023年8月
農林水産省

- **みどりの食料システム戦略**に基づき、消費者の選択に資する環境負荷低減の「見える化」を進めます。
- 化学肥料・化学農薬や化石燃料の使用削減、バイオ炭や堆肥の施用、水管理(水田)などの、生産者の栽培情報を用いて、定量的に温室効果ガスの排出と吸収を算定し、削減率に応じて星の数で分かりやすく表示します。

「見える化」とは？

生産者の栽培情報を用いて、生産時のGHG排出を試算



その地域での慣行栽培と比較して、当該生産者の栽培がGHG排出を何割削減できているかを評価

排出(農薬、肥料、燃料等)
ー吸収(堆肥・バイオ炭)

5%
削減達成!



$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域又は県の標準的栽培での排出量(品目別)}} = \text{削減率(\%)}$$

消費者へのわかりやすい表示



対象品目

コメ、トマト、キュウリほか計23品目

消費者にわかりやすい表示・広報

ラベルを用いて温室効果ガス削減を消費者に分かりやすく表示

全国のべ195か所で販売
(令和5年8月4日時点)

- ★ : 削減率5%以上
- ★★ : " 10%以上
- ★★★ : " 20%以上



東急ストア



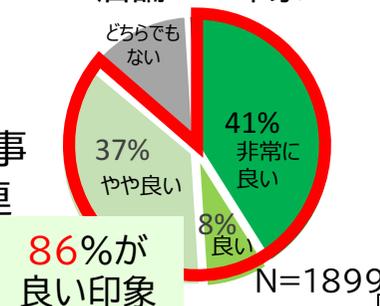
コープみやざき



店舗への印象

関係者の理解の醸成

生産者、食品事業者、流通・小売事業者等が、「あふの環」等を通じて連携、「見える化」を発信



環境負荷低減の「見える化」の推進

○ 消費者の理解を得て選択につなげるため、生産者の環境負荷低減の努力を「見える化」
その地域での慣行栽培と比較して、当該生産者の栽培方法でGHG排出が何割削減されたかを評価する
「見える化」算定シートを作成、これを用いて実証を実施。

○ 「見える化」算定シートの対象を3品目から**23品目**(※)に拡充。実証は全国30者のべ**195**か所で実施

(令和5年8月4日時点)
※コメ、トマト、キュウリ、ミニトマト、ナス、ほうれん草、白ネギ、玉ねぎ、白菜、ばれいしょ、かんしょ、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、リンゴ、みかん、ぶどう、日本なし、もも、いちご、茶

関東 TARO TOKYO ONIGIRI
あふ食堂(農林水産省食堂)

東京 東急ストア中目黒本店
おだむすび本店(新宿)
おむすび権米衛 霞が関コモンゲート店
他11店舗
AKOMEYA TOKYO
NEWoMan新宿店、in la kagū店

千葉 イオンスタイル幕張新都心
おむすび権米衛 ペリエ海浜幕張店

神奈川 GOHANYA'GOHAN
おだむすび新百合ヶ丘店、海老名店
おむすび権米衛 ラスカ平塚店、他3店舗
AKOMEYA TOKYO 横浜ポルタ店

北陸

新潟 道の駅あがの
あがの食堂にぎりまんま

九州

九州9県 イオン九州 65店舗

宮崎 コープみやざき 佐土原店、
花ヶ島店、柳丸店、宮脇店、
大塚店、かおる坂店、赤江店、
本郷店、花繰店、都北店
野菜屋 宮丸商店

東北 **山形**
道の駅米沢「よねざわオーガニックナチュラルフードフェア」

近畿

滋賀 JALレーク滋賀グリーンファーム石山店

京都 無印良品京都山科店

大阪 スーパーマーケットサンブラザ堺駅前店、
三国ヶ丘向陵西店、三国ヶ丘東店、
北野田店、河内長野店、
三日月駅前店、埴生店
ピオラル鞠店

兵庫 ヤマガストアー
花田店、新辻井店、阿弥陀店
JA兵庫みらいかさい愛菜館
soraかさい
ながさわ道の駅みき観光センター
ナナ・ファーム須磨

通販 O2Farm
オイシックス・ラ・大地
バイオテックジャパン
自然食宅配ゆうきネット



JAみやぎ登米 x
TARO TOKYO ONIGIRI



JAみやぎ登米 x
小田急レストランシステム



スーパーマーケット
サンブラザ



イオンアグリ創造 x
イオン株式会社



GOHANYA'GOHAN
ミツハシライス



株式会社 東急ストア



道の駅あがの/あがの市場・
あがの食堂にぎりまんま



あふ食堂
(農水省地下食堂)



ノウデン(兵庫)



コープみやざき



オイシックス・ラ・大地
株式会社



日本農業株式会社
(京都・大阪)

生物多様性保全の指標追加の検討及び拡充した品目での実証を継続しつつ、ラベルデザインの検討とラベル表示
運用ガイドラインの作成・決定を行い、令和5年度内に「見える化」のラベル表示ガイドラインの本格運用を開始

実証参加店舗・参加に関する詳細は、「見つけて見える化」サイトをご覧ください →

